

# かしはら 市議会のいま

第223号

令和4年(2022年)

9月定例会



「聴く広報誌」を届ける

▲音訳グループ「声のしおり」さんの作業風景

## 表紙紹介

皆さんは「音訳」をご存じでしょうか。

「音訳」とは文字や図表などを音声化することをいい、目で情報を得ることが困難な方にとって、情報を得ることができる重要な手段の一つです。

橿原市では、音訳グループ「声のしおり」のみなさんが「かしはら市議会のいま」や「広報かしはら」等を音訳して、情報を届ける活動をしていただいております。

## おもな内容

- 本会議で審議した内容・結果……………P.2～3
- 委員会レポート……………P.4～5
- しづかいトピックス……………P.6
- 一般質問……………P.7～11
- ぎかいのうごき……………P.12

- 令和3年度一般会計決算等を認定、令和4年度一般会計補正予算等を可決
- 人権擁護委員候補者の推薦、農業委員会委員の任命に同意

## 令和4年9月定例会 (9月2日～26日開催)

### 会議の結果



◀ 議員提出議案の詳細はこちら



◀ 可決された意見書はこちら



◀ 市長提出議案の詳細はこちら

### ▶ 議員提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第50号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正(議員報酬)【1割削減・3か月間】	可決 賛成多数
意見書	決第7号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可決 総員起立

可決された意見書は関係機関に送付します。

### ▶ 市長提出

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第42号	檀原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第43号	檀原市企業版ふるさと納税基金条例の制定	可決 賛成多数
	議第44号	檀原市消防団条例の一部改正	可決 全会一致
	議第45号	もりもり食べよう檀原市給食基金条例の制定	可決 全会一致
	議第46号	檀原市手数料徴収条例の一部改正	可決 全会一致
	議第47号	檀原市営住宅条例の一部改正	可決 全会一致
	予算	議第48号	令和4年度檀原市一般会計補正予算(第3号)【補正総額:14億7,861万円】
議第49号		令和4年度檀原市介護保険特別会計補正予算(第1号)【補正総額:3億2,903万6千円】	可決 全会一致
決算	認第1号	令和3年度檀原市一般会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第2号	令和3年度檀原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第3号	令和3年度檀原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第4号	令和3年度檀原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第5号	令和3年度檀原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算認定	認定 全会一致
	認第6号	令和3年度檀原市上水道事業会計決算認定	認定 賛成多数
	認第7号	令和3年度檀原市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定	可決及び認定 賛成多数
報告	報第7号	令和3年度檀原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告
	報第8号	令和3年度檀原市土地開発公社の経営状況の報告	報告
	報第9号	檀原市第4次総合計画の前期基本計画に係る令和3年度実施状況及び令和4年度実施計画並びに第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和3年度実施状況の報告について	報告
同意	同意第5号	人権擁護委員の委員候補者の推薦 ※1	同意 全会一致
	同意第6号	農業委員会の委員任命につき同意を求めること 【石井 三智子(いしい みちこ)氏】【上田 逸朗(うえだ いつろう)氏】 【岡本 和久(おかもと かずひさ)氏】【坂口 洋(さかぐち ひろし)氏】 【竹瀬 久晴(たけせ ひさはる)氏】【中川 真一(なかがわ しんいち)氏】 【福田 茂(ふくだ しげる)氏】【福田 照美(ふくだ てるみ)氏】 【堀田 雅三(ほりた まさみつ)氏】【森川 千鶴子(もりかわ ちづこ)氏】 【森田 尚子(もりた なおこ)氏】【安田 宗義(やすだ むねよし)氏】 【吉川 作衛(よしかわ さくえ)氏】【蘆村 雅光(よしむら まさみつ)氏】	同意 全会一致

※1 議案の氏名に表記誤りがあったため、氏名の掲載はしていません。

なお、第3回(10月)臨時会で氏名の表記誤りを訂正した議案の提出があったため、次号に氏名を掲載させていただきます。

### 賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	議決結果	会派・議員名																				
		公明党			自由民主党 如月		自由民主党 葵		自由民主党 かしのき		立憲民主 主党	日本維新の会 一心	政研 かしはら	好きやねん 橿原	自由民主党 くちなし	無会派						
		大北 かずすけ	西岡 次郎	森下 みや子	森前 美和	井ノ 上剛	吉川 ひろお	谷井 率	竹田 のぶや	榎本 利明	佐藤 太郎	うすい 卓也	今井 りか	大保由 香子	福田 倫也	上田 くによし	松尾 高英	槇尾 幸雄	高橋 圭一	奥田 英人	細川 隼(議長)	竹森 衛
議 第 43 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	議長のため議決に 加わっていません	×	○
認 第 1 号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×		○	
認 第 2 号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	
認 第 3 号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	
認 第 4 号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	
認 第 6 号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	
認 第 7 号	可決及び 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	
議 第 50 号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	×	○		

○賛成 ×反対 一欠席

### 討論（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	賛否	会派	内容
議第43号	反対	無会派 (日本共産党)	<p>企業は、地域への社会貢献としての寄附をしたいなら、減税などの見返りを期待せずに行うのが本来の在り方である。</p> <p>地域活性化のための財源が必要なら、法人税減税政策を元に戻して活用すれば良く、寄附額の9割を減免する制度は必要ないと考えるため、反対する。</p>
認第1号	反対	日本維新の会 一心	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスにより、不安の多い中、市民が仕事を休まずに頑張って納税された。その結果、単年度収支は黒字、財政調整基金も6億円増加した。しかし、いまだ財政危機宣言は解除されず、市民には我慢を強いている。根拠に乏しい財政危機宣言を發出し、市税収入を大幅に見誤った中で、市民サービスの縮減を強行した3年度の市政運営が適切だったのか。市民の納得や理解は到底得られないと考える。</p> <p>市長就任から3年間、副市長は不在のままである。本来、市長や部長が行うべき業務が圧縮され、ふだん以上の仕事をしている状態であり、改善が一向に見られない。これでは行政運営が適切に行えたとは思えない状態である。</p> <p>本庁舎整備は、基本・実施設計業務委託料として2年度と合わせて6,930万円を支払っているが、いまだ進んでいない。いつ起こるか分からない地震に不安を感じながら、本庁舎で業務を行っており、近隣住民に対しても不安が拭い切れない現状に対し、大きく疑問が残る。</p> <p>そして、予算がついていたにもかかわらず、成人式の対象者への記念品の廃止を決定された。正式な会議に諮らずに廃止を決定されたことに大きく疑問が残る。</p> <p>2年度の決算不認定に対して、3年度、特に具体的な措置を講じていない。3年度決算でも数々の疑問を払拭することができていない現状に対して、市民の理解を得ることは難しい。</p> <p>今、橿原市に住まわれている市民に対して、市として最善を尽くすことを切望して、反対する。</p>
	賛成	自由民主党 如月	<p>令和3年度は、長引くコロナ禍の下、様々なコロナ対策に全職員挙げて取り組まれる中、公立幼稚園3歳児保育開始、預かり保育拡充事業やGIGAスクール事業などをはじめとして、子育て・教育の充実、デジタル化の推進も積極的に取り組まれた。</p> <p>3年度決算は、国からの交付金等を有効に活用したことや、コロナ禍における経費増大が見込まれる中、行政経費の削減及び合理化、事業の取捨選択などを行い、不要不急の支出の抑制に努められた結果、単年度収支で黒字となっている。</p> <p>コロナ禍・ウクライナ情勢の影響による物価高騰など、引き続き先行きの見通せない状況の中、今後も厳しい財政運営が強られるが、本市の特性を生かした魅力あるまちづくりに向け引き続き努力されることを願って賛成する。</p>

# 委員会 レポート

委員会で審議された内容について、その一部を抜粋して掲載します。詳しくは会議録または録画映像配信をご覧ください。



会議録



録画配信

## 文教常任委員会

### 議第45号 もりもり食べよう 榎原市給食基金条例の制定

**問** 基金設置後の具体的な進め方は。

**答** 基金設置期間は2年間を予定しており、詳細な積み立て方は今後検討する。12月に基金を積み立て、令和5年3月の当初予算で1年分の給食支援金として、原材料費の金額を計上する予定。

**問** 1年間で廃棄している給食の量は。

**答** 令和2年度43トン、3年度57トン、2年度はコロナによる休校で少ない。

### 「榎原市いじめ防止基本方針(改定案)」 のパブリックコメントの実施

**問** いじめを受けている子どもの気持ちに寄り添うような方針の改定をしてほしいが、子どもたちの声を積極的に拾う予定は。

**答** いじめは、いろんな形で子どもたちの心に一生残る傷を残していく。基本方針の策定により、子どもたちに携わる者がいじめに対する意識を再確認し、いじめをなくす努力をしてほしいと考えている。保護者を通じてアンケートやパブリックコメントで子どもの意見を吸い上げる努力はするが、吸い上げる方法はこれから考える。何らかの形で、子どもたちの考え方も思いも入りたい。

## 総務常任委員会

### 議第42号 榎原市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

**問** 職員の育児休業取得の現状は。

**答** 令和3年度で女性16名、男性は17名中7名が取得している。

**問** 今回の改正で育児休業を取りやすくなると思うが、職員に向けての周知や研修等も大事である。周知・研修の考えは。

**答** 職員向けのパンフレット等も閲覧できる状態で周知している。人事課へ出席後の手続きに来る際も、制度の説明等をしており、できるだけ育児休業を取得するよう勧めている。

### 議第43号 榎原市企業版ふるさと納税基金条例の制定

**問** 企業が寄附しやすいメニューを用意する必要がある。本市のメニュー数は2つだが、先進的な市では数多く用意している。本制度を活用して、予算の都合でできなかった事業を行うことができる。全庁的に声を拾い上げる必要があるが、メニューを充実させる考えは。

**答** 今までも庁内で周知し、担当課の相談を受けて、協議している。メニュー数が少なく、制度をうまく活用できていないのが現状である。企業が興味を持つような魅力あるプロジェクト成立に向けて協議し、数を増やしたい。

## 予算特別委員会

### 議第48号 令和4年度榎原市一般会計補正予算(第3号)

#### 補正総額

14億7861万円

#### 補正後予算額

461億4184万4千円

#### 主な補正内容

#### 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

##### 〔通常分〕

- ① 保育所・幼稚園・小中学校の新型コロナウイルス感染症対策費
- ② 総合窓口セルフレジ・キャッシュレス決済の導入

##### 〔原油価格・物価高騰分〕

- ① 私立保育所に対する光熱費高騰対策支援金の支給
- ② 施設園芸農業者への支援金の支給

**問** がんばろう榎原ー新型コロナウイルス対策基金の活用状況は。

**答** 新型コロナウイルス対策融資の利子・保証料交付、かしはらマイナンバー商品券事業費等に活用。令和3年度末に基金を使い切った。4年度は、4月～6月の議員報酬減額分と寄附金を積み立てたが、使用はしていない。

**問** 新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩まれている方が増えている。後遺症のある方への相談対応等に基金を活用する考えは。

**答** どこまでが新型コロナウイルスの影響か判断することは難しい。関係課と協議して、基金は有効に活用したい。

**問** 施設園芸農業者への支援金は申請が必要なのか。補助額の上限は。

**答** 申請する必要がある。燃料価格高騰分の差額を補填し、上限額は8万円。

**問** 同支援金の予算額を320万円とした根拠は。

**答** 施設園芸農業者から燃料の使用量を聞き取り、周辺自治体の事例も参考にした。対象者数と金額を考え、総合的に判断した。

**問** 施設園芸農業者を対象とした理由は。

**答** 交付金の活用事例として施設園芸農業者が示されている。本市では、特産品のイチゴ等を栽培する施設園芸農業者も多く、価格高騰は経営収支に大きな影響を与えるため対象とした。

**問** 直接的に原油価格の影響を受けずとも、間接的に影響を受ける業種もある。市として原油価格の影響を受ける業種をどこまで想定しているのか。

**答** 国から一定の上限が設けられている。本市として力を入れる部分を総合的に考えた中で交付金を充てている。全庁的に周知して各課が検討した中で、今回補正予算として編成できるものを入れた。

## 決算特別委員会

認第1号 令和3年度福原市一般会計  
歳入歳出決算認定

### 決算規模

#### 歳入

49億3,747万1,222円

#### 前年度比

74億8,417万8,203円減

#### 歳出

46億4,795万5,508円

#### 前年度比

90億1,189万3,562円減

### 決算額全体に対する質疑

**問** 昨年、令和2年度決算が不認定となった。地方自治法上、決算の不認定を踏まえて「必要と認める措置を講じたときは、速やかに当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない」と規定されている。不認定を受けて、どのような措置を講じたのか。

**答** 具体的な措置は講じていない。しかし、昨年に議会から出た様々な意見を業務改善に反映させる努力は怠っていない。昨年に不認定を受けた事実は厳粛に受け止め、今後しっかりと対応する。

**問** 単年度収支は約13億円の黒字で、市の貯金にあたる財政調整基金は約6億円増えた。この決算状況でも、財政危機宣言は継続するのか。

**答** 財政調整基金を取り崩さずに予算等を組むことが目標だが、現状は不可能。財政調整基金がなくなれば、市の事業が今以上にできなくなる。市民には我慢をお願いしているが、できるだけ早期に解除できるよう、市全体で取り組んでいる。当面、財政危機宣言の継続は必要である。

### 歳入に対する質疑

#### 自転車駐車場使用料 約914万円

**問** 令和元年度と3年度の収支状況を比較すると悪化しているが原因は。駐輪場を維持し続けるため、収入確保の方策は。

**答** 支出削減には努めている。収支状況の悪化は、コロナ禍の影響による一般利用者の減少で収入が減ったためである。収入確保につながる施策を考えたい。

#### 昆虫館使用料 約1640万円

**問** コロナ禍が続く中、新たな収入源確保に向けての検討は。

**答** 令和3年度は、5月1日から6月20日まで臨時休業していたが、5万9,317名が来館された。さまざまな企画を検討し、入館者・グッズ販売数を増やしたい。

**問** 子どもたちが昆虫に触れ合う機会も減っている。今までに取り組んでいない生体販売も検討しては。

**答** 何度か検討したが、販売には至っていない。カプセルトイ等、グッズで魅力あるものを販売したい。

### 歳出に対する質疑

#### 事業者選定等業務委託料 約358万円

**問** JR畷駅は藤原宮跡の最寄り駅で、世界遺産登録に向けて、価値が高まる可能性もある。JR畷駅舎の無償譲渡の受け入れは断念したが、地元や八木まちづくりネットワーク等から再度検討してほしいとの声もある。今後の畷駅舎の利活用の考えは。

**答** 駅舎の現状維持を図るため、耐震補強を行い利活用する事業者を見つける。八木まちづくりネットワークから提案等があれば協議を行い、市とJRでも協議をしたい。

#### 基本・実施設計業務委託料 825万円

**問** 本庁舎西館の耐震診断の結果は。

**答** 現地調査・設計書による計算が終わった。設計者の計算では、建物の耐震性能を示す指標であるI値は0.28。数値上は耐震性能を有しない建物になる。現時点では設計者の調査の結果であり、今後、耐震診断委員会の検証を受けた上で正式なI値として決定される。

**問** I値が0.28であれば耐震強度が足りず、以前に示された日程通りに本庁舎本館の各課の移転ができない。西館で勤務する職員もいる中、今後どのように進めるのか。

**答** 補強により利用できる建物もある。補強や避難にかかる他の施設も含めた総費用と本庁舎としての機能も合わせて検討を進めている。

#### ふるさと納税返礼品 約2413万円

**問** 本市へのふるさと納税は増加傾向で、令和3年度決算では、前年度の1.5倍強伸びている。原因の分析は。

**答** ふるさと納税の制度を利用された方は、継続して同制度を利用するため、今後も同制度の利用者は増えていく。現実的には、返礼品があることで寄附額が多く集まるため、本市ゆかりの魅力ある返礼品を充実させてPRの材料にすることも考える。ふるさと納税の掲載サイトも増やし、3つのサイトから寄附を募ることができるよう仕組みをつかった。様々な工夫をしながら歳入確保につながる仕組みを考えたい。

### 幼稚園管理事務費 等

**問** 亀田市長就任後、公立幼稚園での3歳児保育が実施された。現在、真菅北、白檀、晩成の3園で実施されているが、今後拡充する考えは。

**答** 保護者からも好評で、拡充の要望は出ている。駐車場をはじめとした施設等の整備状況や保育士の確保が課題で、現状では拡充することは難しい。

**問** 拡充の要望に沿う努力をしないのか。

**答** 保育所・幼稚園の適正配置の中で、公私連携幼保連携型認定こども園の整備を進める計画。民間に事業を引き継ぐ中で、公立の保育士に余裕が出れば3歳児保育を考えることもできる。保護者の声も聞きながら計画を策定し、対応できる準備も念頭に置きたい。

# しぎかいトピックス

## 「かしはら市議会のいま」の音訳をホームページへ掲載

このたび「声のしおり」の皆さんのご協力により「かしはら市議会のいま」の音訳データをホームページへ掲載することとなりました。

前号(第222号)から掲載を開始し、以降は音訳完了後にホームページへ掲載します。

音訳データの掲載で、より多くの方に市議会の活動や議論の内容を共有していただけることを期待しています。

### 音訳グループ「声のしおり」の皆さん



### 活動風景



### 視覚障がいのある方は広報誌の音訳を郵送で受け取ることができます

- 対象者** 市内在住で視覚に障がいがあり、広報誌を読むことが困難な方
- 対象誌** 「かしはら市議会のいま」「広報かしはら」「社協だより いきいき」他「新聞バスケット」
- 費用** 無料(録音CDの返却はポストに入れるだけ)
- 申し込み** 障がい福祉課にご連絡ください。音訳グループ「声のしおり」へ取り次ぎます。

(電話番号)0744-20-0015 (FAX)0744-25-7857



一・般・質・問

詳細は録画映像をご覧ください



竹田 のぶや

自由民主党  
葵

録画映像は  
こちら



新型コロナウイルス第7波に対する感染症対策

**問** 市独自のコロナ感染症追加対策の検討は。

**答** 現在、買物代行支援として、職員が注文を受け、買い出し・配達を行っている。有償でも利用される方の体調や好みに応じた本当に必要なものを届けている。今後、本市に合った支援をさらに検討する。

高齢者等の交通移動手段

**問** 高齢者等交通移動支援についての市長の考えは。

**答** タクシー利用券の配布については、免許返納をされた方を対象にするのか、65歳あるいは75歳以上の高齢者の方を対象にするのか、あるいは、公共交通の空白地域を対象としての支援にするのか、先進事例も調べながら検討を進めている。

公立中学校部活動の地域移行

**問** スポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」をどのように受け止め、現在の方向性は決まっているのか、教育委員会としての考えは。

**答** 奈良県では、部活動の地域移行を見据え、令和3年度から生駒市で3中学校、明日香村で1中学校をモデル校として、効果的な取組を模索している。部活動の地域移行については様々な課題がある。①「指導者の確保の問題」②「保護者の費用負担の問題」③「兼職兼業に関する規定の整備」④「各種大会の在り方」⑤「活動場所等の環境整備」⑥「関係職員、関係団体とのすりあわせ」など、多くの課題解決が必要である。本市の部活動の地域移行の取組は、現在のところ、人権・地域教育課、スポーツ推進課、学校教育課の3課で今後どのように進めていくかの協議を始めたところである。関係部署を中心に庁内で連携、協力を密に取り組む。

市民に向けての情報発信

**問** 本市は情報発信ツールとして公式LINEを使用しているが、その友達登録者数は何人か。

**答** 令和4年9月5日現在で1万6,453人。

**問** ホームページのメニューのように項目を細分化し、公式LINEアカウントを、例えば、子育て専用、教育専用、高齢者福祉専用、観光情報専用、イベント情報専用など、市民が自分の欲しい情報だけを選んで友達登録してもらえようという方はできないか。

**答** 令和4年度、ホームページのリニューアル作業に着手しており、受け手側が必要な情報だけを届けられるようなLINEの受信設定の構築を目指していきたい。

**問** 全庁の窓口で、LINE公式への友達登録の案内をできないか。

**答** 非常に有効な手段であり、タイ



吉川 ひろお

自由民主党  
如月

録画映像は  
こちら



ミングを見て行っていきたい。

学力向上に向けての取組

**問** 令和4年度全国学力・学習状況調査が実施されたが、本市の平均点は全国平均点・県内平均点に対してどうであったか。

**答** 平均点は公表していないが、小・中学校ともに3科目とも全国平均を下回っている。ただ、その差は縮まってきている。

**問** 学校別・科目別の具体的な数値を教育委員会及び各学校は把握しているか。

**答** 教育委員会は把握しているが、各学校は、自分の学校と本市全体の結果のみである。

**問** 令和5年に向けた定量的な数値目標を教えてください。

**答** 今後、全ての科目で全国平均点を超えられるように努めていきたい。

一 般 質 問

詳細は録画映像をご覧ください



福田 倫也

日本維新の会  
・  
一心

録画映像は  
こちら



県立檀原公苑と  
檀原運動公園の整備

**問** 8月22日に行われたスポーツ施設の特別委員会での市長のコメントと、8月24日に荒井知事が定例記者会見の中でスポーツ施設の交換に対する言及に大きな乖離があり、首を捻らざるをえないものだった。市民の財産を無償で県に渡すような提案をなぜされていたのか。市長の考えは。

**答** 本来、土地を売却する場合は、現所有者が既存の施設を撤去して、更地にした上で引き渡すことになると考えている。既存施設等の除却には相当な費用が見込まれることから、それらを県でお願いしたいという意味で、知事とお話の中で1つの手段として「譲渡」という発言をしたことを受けられての知事の発言だったと私自身は思っている。

**問** 市長は、特別委員会の中では「中身は決まっております、一部交換

案をベースにこれから考えていき、協議していく」という説明だったのに、「運動公園の北部に陸上競技場とメインとサブトラックを造ろう」という案になりました」と、かなり具体的に踏み込んだ発言を知事がしている。どちらの言っていることが正しいのか。

**答** 協議はこれから進めていくということに間違いはない。

**問** 知事は会見の中で、「9月の市議会でこれが内諾されたら、県議会でも関係予算を提示する」とまで述べている。さらに「かつて辞職された議長さんが反対の急先鋒であったが、おられなくなったので、そのような動きの中で動いてきている」とも述べていた。知事と市長の間でどのような話をしたのか。

**答** 知事の発言の真意は分からないが、今回の再協議をスタートする中で、そのような話をしたことは一切ない。



竹森 衛

無会派  
(日本共産党)

録画映像は  
こちら



来年度の予算編成の方針

**問** 予算編成方針の骨格は。

**答** 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さらにエネルギー価格や物価高騰の影響が懸念される。市民ニーズを把握した上で、基金に依存しない持続可能な財政運営に取り組み。

**問** 扶助費を含む義務的経費の考え方は。

**答** 今後の社会保障関連経費等の増加が避けられない。小・中学校の長寿命化等も含めた公共施設整備費用も増加する。身の丈に合った財政運営ができるような財政見通しを立てる必要がある。

**問** 35年経過した市営斎場の今後の改修スケジュールは。

**答** 火葬炉・空調設備、受電設備の更新、求められる役割を踏まえた改修撤去に加え、約30年間にわたる施設運営を併せて民間事業者へ委託・運営していく。令和5年1月に入札

公営を行い、5月に落札者決定の予定。

デジタル関連法による  
個人情報保護条例の改廃

**問** 本市の個人情報条例は。

**答** 平成11年9月30日に制定され、その後数回の一部改正を経て現在に至っている。主な規定として、個人情報はその本人から直接収集すること、目的外利用の禁止、外部提供の禁止、次に開示請求、訂正請求等に係る市民の権利を保障し、制度運用状況の公表や罰則を定めている。

**問** 本庁舎建設の進捗は。

**答** 本庁の西館の耐震診断結果は基準を下回り、さらに使える施設が少なくなった。できることから、まずはしっかりと対策を講じていく。限られた予算の中で、市民の安全・安心を守るということを担保し、庁舎整備の方向性をしっかりと考えていきたい。



一・般・質・問・

詳細は録画映像をご覧ください



井ノ上 剛  
自由民主党  
如月

録画映像は  
こちら



本市の経済対策  
① 企業誘致 ② 都市計画

**問** 企業立地推進室の設置目的、設置に至った経緯は。

**答** 新たな企業を呼び込むため、相談できる窓口となり、組織横断的に情報共有できる部署が必要であり、令和4年4月に設置した。設置契機は京奈和自動車道の整備である。沿道には県内で平成18年以降245件の企業が増えており、「第二期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点施策の基本目標の1つに「京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援が位置づけられた。」

**問** 特定企業と強い結びつきをすめるのは問題ないか。例えば同業種、同規模の市外、市内企業が関心を示した場合どうするのか。

**答** 市外からの企業進出は新たな雇用が生まれ、人口増加につながる。また、投資が行われ、経済波及効果により地元の活性化、税収の確保にもつながり、とても重要である。

一方、地元企業は地域の宝であり、育成・発展は大前提である。地元企業のニーズを捉え、確実に対応することは極めて重要である。それぞれの効果を検討し、判断する必要がある。

**問** どういった業種を誘致のターゲットにしているか。

**答** 多額の初期投資をされ、既存の市内事業者と競合等の影響が少なく、長期間操業により、納税や雇用等、様々な相乗効果を地域にもたらす業種がふさわしい。製造業、運送業、情報通信業を中心に進めたい。

**問** 市長の総合見解は。

**答** 現在、多くの自治体が企業誘致に取り組んでいる。本市も担当部署だけでなく、トップセールスによる誘致活動を展開し、製造業に加え、新産業や新技術の開発拠点などの誘致を目指したい。また、大学等の高等教育機関の施設誘致も検討したい。住みやすいまちづくりを目指す中で、しっかりと取り組んでいきたい。



上田 くによし  
政研かしはら

録画映像は  
こちら



防災安全、地震対策  
個人住宅の耐震化推進

**問** 9月1日の防災の日を含む1週間を、防災週間と定め、日本各地で、防災訓練等の行事が開催されている。世界の災害においては、毎年2億人もの方々が被災をし、自然災害における経済的損失は、年間平均千億ドルを超えると言われている。自然災害による人命の損失、財産の被害を減らすことを議論する、国連防災世界会議は、国連加盟のほぼ全ての国が参加をし、過去3度、いずれも日本で開催されている。その事務局として国連防災機関の代表を務めるのは、日本人の元女性外交官であり、国際的な防災戦略に日本が中核的な役割を果たしている。国連世界防災白書では、地震、台風、津波洪水、噴火など、日本は世界で最も自然災害のリスクの高い国の一つとして、位置付けられている。本市における住宅耐震化の現状は。

**答** 既存木造住宅耐震診断事業、一

戸建て住宅の精密耐震診断補助事業、既存木造住宅総合耐震改修補助事業、危険ブロック塀等撤去費補助事業などを実施しており、本市における個人住宅などの建築物の耐震化率は90・6%となっている。

**問** 災害に対する事前の投資が、以降の復旧時に大きな成果を上げると言われている。個人住宅の耐震対策には、高額な経費が必要となるため、改修費用の補助事業において、市民の皆様を力強く支援することが求められているが、本市の考えは。

**答** 積極的に啓発を行い、まずは現状把握のための耐震診断の実施を促し、耐震性能が不足している場合には、助成制度を活用して耐震改修工事や建て替え等に取り組んでいただければと考えている。

(個人住宅等の耐震化率)

2016年	80.3%
2020年	90.6%
目標	95.0%

一 般 質 問

詳細は録画映像をご覧ください



森前 美和

公明党

録画映像は  
こちら



新生児聴覚スクリーニング検査

**問** 生まれつき聴覚に障害のある先天性難聴は、千人に1人から2人の割合でいるとされ、早期発見し、適切な指導を受けることで、言語発達の面で効果が得られる。保険が適用されないため検査を受けやすくするため、費用を助成してはどうか。

**答** 検査の有用性は言うまでもないことから、助成制度を設けることについて検討する。

認知症対策

**問** 2025年には、65歳以上の5人に1人が認知症になると推計される。本市の認知症対策は。

**答** 認知症サポーター養成講座などの事業を通じて理解を深めてもらうと共に「かしはら街の介護相談室」や「橿原市地域包括支援センター」などの身近な相談窓口の周知を図っている。

**問** 認知症やその疑いによる行方不明の方は年々増加しており、9年

間で1.84倍になっている。本市の行方不明対策は。

**答** GPS機能が付いた靴はいかい探知機」のレンタルや「はいかい SOS ネットワークメール配信システム」、「安否確認型緊急通報装置」、「配食サービス」などに取り組んでいる。

男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置

**問** 女性用トイレには「サニタリーボックス(汚物入れ)」が常設されているが、公共施設などの男性用トイレの個室にはなく、前立腺がんや膀胱がんを患った方が、使用済みの尿漏れパッドなどを捨てる場所に困られている。また、高齢になって排尿のコントロールが難しくなり、パッド等を使用する方が増えている。ぜひ設置すべきだと考えるが。

**答** 市民の利用が多い施設から設置の協議を進めていく。



松尾 高英

政研かしはら

録画映像は  
こちら



神宮周辺まちづくり  
①国民スポーツ大会を契機とした県立武道館ならびに弓道場の整備についての市の取り組み

**問** 武道の聖地化については、令和4年3月定例会で、市長は県に強く要望を続けていくと答弁された。県と県立武道館・弓道場の整備について要望や意見を交換されたか。

**答** 本市は、元々武道が盛んな地域であり、武道の発展と青少年の健全育成を目的に結成された弓道協会をはじめとする7つの武道・9つの団体が橿原市武道協議会に加盟されており、その団体より橿原公苑内に武道施設の整備を求められている。引き続きその整備をしっかりと県に伝える。

**問** 県は現在どう考えているのか。

**答** 県も橿原公苑が「武道の聖地」にふさわしいという認識を持っている。武道施設としての機能のあった橿原会館が平成11年に、柔剣道場は平成29年に解体撤去。従前にあつ

た機能回復という意味でも前向きな協議ができると考えているが、現時点で報告できる情報はない。

**問** 株式会社カパコンと連携協定を結ばれたが、今後の地域振興策は。

**答** 知名度のあるキャラクターを活用し、世界遺産登録をはじめ、観光分野、子ども育成、スポーツ分野など様々な分野で連携していきたい。武道との連携も、カパコンとの協議の上、積極的に、本市の知名度・ブランド力の向上に努めたい。

**問** 例えば武道の世界大会のコラボ、武道館を使用したeスポーツ大会、様々なアイデアが浮かぶが、武道の聖地化を実現した上で、神宮周辺まちづくりの市長のビジョンは。

**答** 橿原神宮周辺のまちづくりを、もつともつと活性化する、にぎわいのあるまちづくりにつなげていくことと同時に、武道の聖地化に関しても、最後まで、県としっかりと協議を続けていきたい。

一・般・質・問・

詳細は録画映像をご覧ください

日本女性会議の開催



森下 みや子

公明党

録画映像は  
こちら



**問** 女性の活躍や地位向上に加えて、社会問題となっている少子高齢化、賃金格差、女性の一人親家庭や孤立・孤独問題等、適切な支援が必要である。本市の取り組みと日本女性会議の開催への課題や問題点は。

**答** 「檀原市第4次総合計画」における基本計画に「人権」を掲げており、男女共同参画の意識高揚やワーク・ライフ・バランスの充実に向け、取り組みを実施している。課題はハード面では、2,000人クラスのマイン会場、さらには、50から100人クラスの会議室が10部屋ほど必要である。ソフト面では、会議の母体となり、主体的に実務運営を行う実行委員会の育成が大事である。

**問** 今後の会議の開催予定は。

**答** 令和6年度にプレ大会、7年度に本大会を開催したい。この檀原の

地は、女帝・持統天皇が日本史上初めて唐風の条坊制を用い完成させた日本最初の都であり、実際、この地で治世を行った都市である。まさに日本女性会議の開催にふさわしい都市であると考えている。

子ども医療費助成制度の拡充

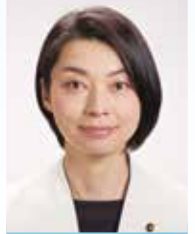
**問** 医療費助成の制度を中学生から高校生まで拡大してはどうか。

**答** 高校生までの年齢拡大は市の裁量に委ねられ、単独事業として実施することができるとあり、早期実施に向けて関係機関等と調整を行っている。

**問** 現物給付方式を小・中・高校生まで拡充すべきであるか。

**答** 国民健康保険の療養費等庫負担金減額調整措置の廃止を待つことなく、県内38市町村が歩調を合わせながら令和6年8月からの導入を目指している。

子育て政策と少子化対策



矢追 もと

無党派

録画映像は  
こちら



**問** 3歳以上の保育料は無償化されたが、0〜2歳は兄弟が同時利用していないと半額や無償にならない。第2子以降の保育料を無償化してほしい。必要な予算は。

**答** 約6,100万円である。

**問** 日本は子育て支援への公的支出が少なく、子育てにとてもお金がかかる。また、国の推計より早く少子化が進んでいる。少子化対策のためにも第2子以降の保育無償化を市独自で実行してほしい。

**答** 無償化も含め協議・検討したい。

**問** ママヘルプサービスの利用期間・回数の増加や、子育て情報のプッシュ型発信に取り組んでほしい。

**答** 利便性も考慮し検討。若い世代向けにSNS活用も検討したい。

学校図書館

**問** 学校図書館法では、学校図書館に司書を置く努力義務がある。しか

し、本市は公立小中学校に配置していない。国が財政措置しているが、令和3年度ではいくらか。

**答** 推計約4,500万円である。

**問** 令和3年度までの5年間で年間約4,500万円が地方交付税の中に含まれていたが、市は司書配置に使ってこなかった。県内他市より教育費が低い中で、教育費を生活費に使ってしまった感じが否めない。文科省の令和2年度の調査で、司書配置率の全国平均は小学校69.1%、中学校65.9%。奈良県の司書配置率は小学校25.1%、中学校30.6%と低い。47都道府県中、小学校は下から4番目、中学校は下から5番目である。さらに本市はいずれも0%遅くともこの5年間で全校に配置していただきたい。

**答** 5年間で全校配置に努めたい。

**市長** 総予算における教育と子育ての割合を増やしていくことが、今やるべきことだと思っている。子育て環境、教育環境の充実に向けて取り組むをさらに進めたい。

# ～ぎかいのうごき～

## 議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
8月 8日	議会運営委員会	かしはら市議会のいま第222号の編集 他
	文教常任委員会厚生常任委員会連合審査会	橿原市保育所・幼稚園の適正配置
8月22日	市スポーツ施設の活用及び整備等に関する特別委員会	奈良県と橿原市の一体的なスポーツ施設の整備
8月24日	文教常任委員会意見交換会	相手先：橿原市PTA連合会
8月30日	議会運営委員会	9月定例会の運営 他

## 視察・研修

日時	テーマ	参加者
7月 1日	自治体・公共Week2022 (地域防災EXPO・未来を創る地域防災セミナー)	奥田議員
8月23日	議会改革特別委員会オンライン行政視察 大津市議会BCPについて (滋賀県大津市)	議長・副議長・議会改革 特別委員会委員

## 会議等の出席

日時	会議名	出席者
6月27日	奈良県広域消防組合議会 第2回臨時会	細川組合議員
7月14日	奈良県広域消防組合議会 第3回臨時会	細川組合議員
7月23日 ～24日	まつりえれこっちゃん宮崎2022	細川議長、うすい副議長、局長
7月26日	近畿市議会議長会職員研修	副局長、課長補佐
7月29日	奈良県市議会議長会事務局職員夏期研修会	副局長、課長補佐
8月10日	第2回 奈良県市議会議長会事務局長会	局長
8月19日	第2回 奈良県市議会議長会	議長、副議長、局長
8月23日	奈良県広域消防組合議会 第4回臨時会	細川組合議員

## 要望書の受理

受理日	件名	取り扱い
8月29日	橿原市内建設関連業者に関する要望について	全議員・市長・教育長及び 議場に出席した全職員に 写しを配付しました。
8月30日	令和4年度子ども達の教育環境整備に係る要望書	
9月 1日	国民スポーツ大会における主会場の誘致に向けた要望	
	橿原市保育所・幼稚園適正配置に関する要望書	

発行 橿原市議会

編集 議会運営委員会

発行日 令和4年12月1日

〒634-8586

橿原市八木町1丁目1番18号

TEL 0744-22-4001(代表)

FAX 0744-24-9702

E-mail [gikai@city.kashihara.nara.jp](mailto:gikai@city.kashihara.nara.jp)



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま